

# 将来展望確立の原点

## 研究所長 七戸長生

第一次大戦後の五〇年間に、北海道の農業は日覚ましい発展を遂げた。それは端的に農業粗生産額が一九四五年間、連続して一兆円の大台を超えて、全国のおよそ一割の水準に達していることに現れている。今年は、春先からの異常気象でかなり落ち込んでいるようだが、それでも全国屈指の地位は揺るがないであろう。

しかしながら、ガット・ウルグアイ・ラウンジの合意に基づく「農畜産物の市場開放」の流れの中で、自由化が本道農業を直撃するのは必至の事態となつたため、これにいかに対応すべきかという大問題に悩んでいるのが掛け値なしの実情である。

このような時こそ、あわてず、騒がず、しつかりとした将来展望を掲げて着実に努力をかさねる心構えが肝要である。何故なら、農業は工業や商業とは異なつて、生産の内容や方法を身軽に切り換えて、時流の変化に即応することには適っていない。そのため、一面では時代の流れや国際的な動きを踏まえた、市場の動きや消費の流れを視野に收めながら、今後の一〇年先、一〇年先を見越して、たゆみのない対策を講

じていこうことが必要になつているとみられるからである。

ところが実際には、そのように明確な将来展望を描くことが仲々容易ではなく、腰のすわった仕事に取り組めなくて困っているという声が、農村現場の、特に中核となる若手の人達から聞かれることが少くない。例えば最近の国際的な穀物相場の動向一つをとつても、今後益々農業の重要性が高まっていくと思うのだが、今、自分の携わっている農業にどのような将来展望があるのか、そのことに確信をもたらしてくれるしつかりした根拠が、何かないだろうか、という声がそれである。いわばマフロの、天下國家の問題と、最も直接的なマフロの、今後の身のふり方の問題に関わるだけに、明確な証拠を挙げて納得してもらうことは不可能に近い。

しかし、はつきりした展望もないのに、五年、一〇年の貴重な人生をそこに注ぎ込むという決心は仲々つかない、といふ若者の声を前にして、私はそこに二つの問題が伏在していることに気付いた。一つは、そこで掲げられる目標の内容ならびに水準の問題であり、もう一つは、その目標実現のための協力のあり方の問題である。

まず第一の問題についてふれるならば、北海道農業があかれている状況は、確かにこれまでに誰も経験したことのないような厳しい競争条件にさらされている。しかも、これに対処するために残されている時間は極めて短く、と言つて講すべき施策を誤つたり、取り返しのつかなくなるような危機に陥りかねないという状況認識があつて、農業関係者のストレスは極度に高まつてゐる。

しかし、適度の緊張感は必要なものの、このよくな過度のストレスは有害である。それは、実力不足の受験生がしばしば陥りがちな強迫心理の状態に近い。つまり、「こうすれば必ず合格する」という保証がなければ、とてもその方向で一心不乱に勉強しようといつ気持になれない」という、観念的な力の回りの心境と全く同じ症状なのである。

まさか、日本の高学歴化・農村の高学歴化が、こんなところであだ花を咲かせているわけではあるまいが、はつきりした将来展望がなければ、本気で頑張る気になれないという話に対する答えは、いま、どのような目標を掲げているのか、もし現在の実力から考えて、とても無理な高い目標を掲げているのなら、そいつは土台無理な話、といつゝことにならう。すべてが思い通りになるとは必ずしも限らない生き物を相手にして、息の長い、地道な努力をかさねるといろに農業の良さも、楽しさもあるという、本来のあり方に立ちかえつて、各人名様の将来展望を描くことに徹してみたりといつてあらう

か。

何といつても農業である限りは、適地適作が基本であつて、誰に頼まれたわけでも、誰が指図したわけでもなくて、他ならぬ自分自身がこの土地に定住して、この仕事（農業ならびにこれに関連するもろもろの仕事）を続けたい、そのことによつて個人的にも、社会的にも意義のある楽しい生活をしたい、というのが、私達の将来展望を考える上での、最も基本的な原点であると考えるからである。

もし仮に、天下無敵の農業などといつ過大な目標を掲げていないうとしたら、第一に問題となるのは、そのつましい目標実現のために必要となる、農村生活環境の整備をいかに進めるかという課題と、農村に定住し、生活を続ける前提となる労働・雇用の場を、いかにして確保するかという課題である。その解決のためには、地域のすべての住民が、農家であるか、非農家であるかを問わず参加して、互いに協力して一方では資源や仕事の場を提供しあい、他方では各自の特技を活かして労働に従事するといつ、地域環境の保全のための、「森林警備隊」と「お」の「森林組合」とが入り混ざつたような、半官半民の組織体（法人）を構築していく方向は、いかがなものであろうか。それぞれの地域農業の構造条件に即応した組織体が形成できれば、これがデ・カップリングの受け皿になることも、十分に考えられるところである。